

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社

コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 山本 清博

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部経理部長 (氏名) 山崎 和久 TEL 03-6810-1009

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	290,938	4.5	36,841	17.9	38,999	21.3	30,207	33.6
2023年3月期	278,406	8.5	31,251	10.7	32,140	8.9	22,602	8.8

(注) 包括利益 2024年3月期 37,700百万円 (47.0%) 2023年3月期 25,645百万円 (20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	228.39	—	14.2	12.8	12.7
2023年3月期	168.27	—	11.2	11.1	11.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	313,728	224,887	70.6	1,680.37
2023年3月期	296,873	205,880	68.3	1,518.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 221,522百万円 2023年3月期 202,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	27,540	△2,360	△22,455	75,595
2023年3月期	13,118	△1,977	△19,694	71,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	32.50	—	33.50	66.00	9,012	39.2	4.4
2024年3月期	—	36.50	—	39.50	76.00	10,211	33.3	4.8
2025年3月期(予想)	—	44.00	—	11.00	—	—	41.4	—

(注1) 当社は株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度を導入しており、配当金総額には、これらの制度の信託口が保有する当社株式に対する配当金（2023年3月期 201百万円、2024年3月期 199百万円）が含まれております。

(注2) 2025年3月期の年間配当金予想については、以下の理由から「—」で表示しております。当社は2024年5月13日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割することを決議いたしました。2025年3月期(予想)の第2四半期末配当金は分割前の株式に対するもの、期末配当金は分割後の株式に対するものであります。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金予想は1株当たり88円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	134,000	1.6	11,600	△10.6	11,800	△17.6	9,000	△24.6	17.07
通期	300,000	3.1	37,500	1.8	37,500	△3.8	28,000	△7.3	53.10

（注）当社は2024年5月13日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割することを決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は、第2四半期（累計）で68円27銭、通期で212円40銭となります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	141,508,184株	2023年3月期	143,700,884株
② 期末自己株式数	2024年3月期	9,678,569株	2023年3月期	10,091,552株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	132,263,106株	2023年3月期	134,327,071株

（注）当社は株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度を導入しており、自己株式には、これらの制度の信託口が保有する当社株式（2024年3月期 2,529,738株、2023年3月期 2,943,331株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期 2,741,922株、2023年3月期 2,966,059株）。なお、詳細は添付資料P.21「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況 ③ 次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料（決算説明会資料）の入手方法について）

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) コーポレート・ガバナンス強化に対する取組み	10
3. 企業集団の状況	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 受注の状況	31

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 全般的概況

azbilグループを取り巻く事業環境認識は次のとおりです。

国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要が高い水準で継続し、省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた改修案件の需要も堅調に推移しています。生産設備向けの各種機器・システムにつきましては、工場・プラントの脱炭素化やDX推進に向けた需要は継続していますが、ファクトリーオートメーション（FA）市場で需要低迷が継続しました。

この結果、当連結会計年度における業績につきましては次のとおりとなりました。

受注高は、アドバンスオートメーション（AA）事業がFA市場における市況の低迷により減少したことを主因に、前連結会計年度比3.1%減少の2,878億5千1百万円（前連結会計年度は2,969億3千万円）となりました。一方、売上高は、前連結会計年度における受注増加及び強化した調達・生産体制を背景に、ビルディングオートメーション（BA）・AA・ライフオートメーション（LA）の3事業全てで増加し、全体として前連結会計年度比4.5%増加の2,909億3千8百万円（前連結会計年度は2,784億6百万円）となりました。

損益面につきましては、営業利益は、中期経営計画に基づく研究開発費の計上、DX関連費用、人件費やその他経費の増加がありましたが、増収及び価格転嫁も含めた収益力強化施策により前連結会計年度比17.9%増加と大きく改善し、368億4千1百万円（前連結会計年度は312億5千1百万円）となりました。経常利益も、営業利益の増加により前連結会計年度比21.3%増加の389億9千9百万円（前連結会計年度は321億4千万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加えて前連結会計年度における製品保証引当金繰入額の特別損失での計上の影響等により、前連結会計年度比33.6%増加の302億7百万円（前連結会計年度は226億2百万円）となりました。

（単位：百万円）

	2023年3月期 前連結会計年度	2024年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受注高	296,930	287,851	△9,079	△3.1%
売上高	278,406	290,938	12,532	4.5%
営業利益 (利益率)	31,251 (11.2%)	36,841 (12.7%)	5,589 (1.4pp)	17.9%
経常利益	32,140	38,999	6,858	21.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	22,602 (8.1%)	30,207 (10.4%)	7,605 (2.3pp)	33.6%

② セグメント別状況

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く環境は、国内市場においては、都市再開発案件におけるオフィスビルや設備投資が続く工場向け空調の需要が高い水準で継続しています。省エネ・CO₂排出量削減の需要に加えて、新型コロナウイルス感染拡大後の安全や新しい働き方に適応した新たなソリューション対応への関心も継続しています。海外市場では新型コロナウイルス感染拡大後に回復した投資が引き続き堅調です。

こうした事業環境のもと、採算性に配慮しつつ着実に受注を獲得するとともに、働き方改革への対応も踏まえ、施工・サービスの現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoTやクラウド等の技術活用を志向する国内外のお客様のニーズに対応するための製品・サービスの拡大も進めてまいりました。

この結果、BA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、複数年サービス契約の更新が少ない時期にあたり、前連結会計年度における大型案件受注の影響や採算性重視の取組みにより新設建物向け分野が減少しましたが、市場環境は堅調であり、主に既設建物向け分野と海外事業が増加したことにより、全体としては前連結会計年度と同水準となる1,367億8千2百万円（前連結会計年度は1,353億1千1百万円）となりました。売上高は、堅調な事業環境を背景に新設建物向け分野が高い水準を維持し、既設建物向け分野、サービス分野、海外事業それぞれが増加したことから、前連結会計年度比4.7%増加の1,346億5千5百万円（前連結会計年度は1,285億6千1百万円）となりました。セグメント利益は、労務費・外注費のほか、DX関連費用やその他経費の増加等がありましたが、増収及び価格転嫁を含む収益力強化の効果により、前連結会計年度比20.5%増加の193億7千3百万円（前連結会計年度は160億7千4百万円）となりました。

中長期的に、引き続き大型の再開発案件や多数の大型建物の改修が計画されています。BA事業では、納入実績等を基にこれらの需要に確実に応じてまいります。さらに、脱炭素化の動きを受けての省エネ・CO₂排出量削減に向けたニーズや、新型コロナウイルス感染拡大に起因する安全・安心ニーズ、さらには利便性や快適性を備え、新しい働き方にも適応したウェルネスオフィス・空間づくりの需要に対し、クラウドサービスや新空調システムといったソリューションを提供することで、持続的な成長を目指してまいります。あわせて、DXの推進や事業プロセス変革を含めた取組みを進め、更なる高収益体質を実現してまいります。

(単位：百万円)

	2023年3月期 前連結会計年度	2024年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受注高	135,311	136,782	1,470	1.1%
売上高	128,561	134,655	6,094	4.7%
セグメント利益 (利益率)	16,074 (12.5%)	19,373 (14.4%)	3,299 (1.9pp)	20.5%

アドバンスオートメーション(AA)事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、プロセスオートメーション(PA)市場は、中国での市況停滞が継続していますが、全体では保守・改造需要を中心に堅調に推移しています。一方、FA市場では、製造装置市場の市況低迷が継続し、前連結会計年度における先行発注の反動もあって需要が低迷しました。

このような事業環境のもと、従来から取り組んでいる3つの主要施策である「海外での事業成長」、「新しいオートメーションの創造」、「収益力強化」に継続して取り組むとともに、部品調達難への対応としての調達・生産プロセスの改善に取り組みました。

この結果、AA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、半導体製造装置市場での循環的な需要の落ち込みなどにより大きく減少し、前連結会計年度比11.0%減少の1,014億8千1百万円（前連結会計年度は1,139億6千8百万円）となりました。一方、売上高は、豊富な受注残のもと、調達・生産体制の強化及び部品調達難の緩和により生産が進んだことから売上高が増加し、前連結会計年度比2.9%増加の1,070億5千2百万円（前連結会計年度は1,039億8千8百万円）となりました。セグメント利益は、DX関連費用等の増加や研究開発投資がありましたが、増収及び価格転嫁を含む収益力強化の取組みにより、利益水準が向上し、前連結会計年度比10.6%増加の161億1千8百万円（前連結会計年度は145億7千9

百万円) となりました。

足元ではFA市場の市況低迷が継続していますが、前述の3つの主要施策が着実に進展しており、今後の市況回復期での成長に寄与するものと考えます。また、長期的には工場の脱炭素化、人手不足対応、設備老朽化対応、新しい生産方式の導入等、お客様のオートメーションへのご要求は強く、工業系オートメーション市場はグローバルに拡大していくことが期待できます。引き続き3つの事業単位[※]（CP事業、IAP事業、SS事業）を軸に、先進的なオートメーションの展開を通じて、持続可能な社会へ貢献する高収益な事業体を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2023年3月期 前連結会計年度	2024年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受注高	113,968	101,481	△12,487	△11.0%
売上高	103,988	107,052	3,064	2.9%
セグメント利益 (利益率)	14,579 (14.0%)	16,118 (15.1%)	1,538 (1.0pp)	10.6%

※ 3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）

CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング、そして住宅用全館空調システムの生活関連の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるライフライン分野は、法定によるメーターの交換需要を主体として一定の需要が継続的に見込まれますが、現在LPガスメーター市場が循環的な不需要期にあります。また、海外で事業展開しているライフサイエンスエンジニアリング分野では、製薬プラント設備への需要は継続していますが、インフレ継続による投資・景気への影響も見られました。こうした事業環境において、LA事業として品質・コスト管理の強化とあわせて価格転嫁を含む収益力強化に取り組ましました。

この結果、LA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、ライフライン分野での増加を主体に、ライフサイエンスエンジニアリング、生活関連の分野も増加し、LA事業全体では前連結会計年度比4.1%増加の516億8千9百万円（前連結会計年度は496億4千6百万円）となりました。売上高についても、ライフライン分野を主体に他の分野も増加し、前連結会計年度比7.3%増加の514億4百万円（前連結会計年度は479億1千5百万円）となりました。セグメント利益は、増収及び収益力強化の取組みにより大きく改善し、前連結会計年度比133.6%増加の13億7千5百万円（前連結会計年度は5億8千8百万円）となりました。

LA事業では、価格転嫁の取組みを継続しつつ、品質管理や抜本的なコスト管理を通じて収益の安定化に取り組んでまいります。なお、これらと並行して、エネルギー供給市場における事業環境の変化を捉え、製品提供型の事業に加え、IoT等の技術を活用し、各種メーターからのデータを活用したサービスプロバイダーとしての新たな事業の創出にも取り組んでまいります。住宅用全館空調システム分野では新設建物から既設建物まで、省エネや空気質も含めて、幅広く空間の快適性を提供する事業を推進してまいります。

(単位：百万円)

	2023年3月期 前連結会計年度	2024年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受 注 高	49,646	51,689	2,042	4.1%
売 上 高	47,915	51,404	3,489	7.3%
セグメント利益 (利益率)	588 (1.2%)	1,375 (2.7%)	786 (1.4pp)	133.6%

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業であり、当連結会計年度の受注高は5千7百万円（前連結会計年度は5千6百万円）、売上高は5千7百万円（前連結会計年度は5千6百万円）、セグメント損失は2千万円（前連結会計年度は1百万円の損失）となりました。

③ 次期の見通し

azbilグループは、2030年度をゴールとする長期目標を設定し、この第1ステップとして4ヵ年の中期経営計画（2021～2024年度）を策定、目標達成に向けた取組み、変革を進めています。持続可能な社会の実現に向けて、現在、様々な社会課題やお客様の課題が生まれており、こうした課題への解決策を提供できるオートメーションの役割が拡大、需要の増加が期待されます。中期経営計画では、こうした事業機会を捉え、当社グループならではの技術・製品・サービスを活かした新たな課題の解決策を提供することにより、自らも持続的に成長していくことを目指しています。

当社グループを取り巻く事業環境は、インフレの拡大による部品や人件費等の様々なコストの上昇、地政学的リスクの高まりによるサプライチェーンやエネルギー価格への影響等、不透明な状況が継続すると思われます。工場・プラント等の生産設備に関する需要につきましても、足元では半導体製造装置等のFA市場の低迷が続いており、中国市況の低迷も懸念されます。一方、大型建物向けの空調制御機器・システムに関する需要は引き続き堅調さが見込まれており、低迷が続いているFA市場についても、在庫調整が進み、生成AI普及に伴う半導体需要等、下期以降は市況回復が期待できます。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、こうした事業環境の不透明さを前提としつつも、改善・強化された生産・調達体制のもと受注残を着実に売上高に転化するとともに、堅調なビル関連事業の伸長に加えて、下期以降に見込まれるFA市場における需要の回復を着実に取り込むことで更なる増収を計画いたします。利益面につきましても、これまで進めてきた価格転嫁を含めた収益力強化施策に加え、研究開発や設備、人的資本等の成長に向けた投資を行う一方で、DX推進を通じた業務効率化等の取組みにより、着実な増益を目指します。

BA事業では、都市再開発計画や更新計画に基づく大型建物向けの空調制御機器・システムの販売からサービスまで、国内需要が堅調に推移しています。また、海外における需要も堅調です。こうした事業環境を背景に、着実に事業を進めることで、豊富な受注残を売上高へと転化し、前連結会計年度比増収を見込みます。セグメント利益については、外注費等の高騰や、成長に向けた人件費、DX関連費用等の増加を見込むものの、増収並びに受注時採算性の改善や適正な価格転嫁の取組みなどにより前連結会計年度比減少ながら190億円の水準を確保します。

AA事業では、半導体製造装置市場での循環的な需要の落ち込み等によりFA市場で需要の低迷が続いていますが、在庫調整も進みつつあり、下期からの緩やかな回復を見込んでいます。期首における受注残を基に、改善・強化した生産体制のもと、部品調達・生産を着実に進めるとともに、下期以降のFA市場の需要拡大を捉えることで、増収を見込みます。セグメント利益については、人件費や成長に向けた各種経費の増加を見込みますが、増収並びに価格転嫁を含めた収益力強化施策の効果により引き続き増益を計画します。

LA事業では、LPガスメーターが循環的な不需要期にあたりますが、都市ガス・水道メーターでの法定による交換需要を着実に取り込むとともに、SMaaS (Smart Metering as a Service) 関連市場の開拓を進めてまいります。ライフサイエンスエンジニアリング分野においても、医薬品製造装置市場における堅調な需要を背景に、受注残を着実に売上高へと転化することにより、LA事業全体として増収を見込みます。セグメント利益につきましても価格転嫁を含めた収益力強化施策の効果やプロジェクト管理強化等の施策により引き続き、課題である収益性の改善を見込みます。

当社グループでは、社会・経済環境の変化や各事業における事業環境の変化を捉え、迅速・適切な施策を実施することにより、現中期経営計画最終年度である2025年3月期の連結業績予想の着実な達成を目指してまいります。引き続き、商品力強化、技術開発・設備投資並びに人的資本への投資強化を進め、成長のための変革を加速するとともに、市場環境の異なる事業ポートフォリオ (BA、AA、LA) による持続的な成長に取り組んでまいります。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：億円)

		2024年3月期 実績	2025年3月期 見通し	増減	増減率
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,346	1,420	73	5.5%
	セグメント利益 (利益率)	193 (14.4%)	190 (13.4%)	△3 (△1.0pp)	△1.9%
アドバンス オートメーション事業	売上高	1,070	1,090	19	1.8%
	セグメント利益 (利益率)	161 (15.1%)	167 (15.3%)	5 (0.3pp)	3.6%
ライフ オートメーション事業	売上高	514	520	5	1.2%
	セグメント利益 (利益率)	13 (2.7%)	18 (3.5%)	4 (0.8pp)	30.8%
その他	売上高	0	1	0	72.5%
	セグメント利益 (利益率)	△0 (△36.1%)	0 (0.0%)	0 (36.1pp)	—
連 結	売上高	2,909	3,000	90	3.1%
	営業利益 (利益率)	368 (12.7%)	375 (12.5%)	6 (△0.2pp)	1.8%
	経常利益	389	375	△14	△3.8%
	親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率)	302 (10.4%)	280 (9.3%)	△22 (△1.0pp)	△7.3%

(2) 財政状態の概況

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて168億5千4百万円増加し、資産合計で3,137億2千8百万円となりました。これは主に、棚卸資産が66億1千2百万円増加したことに加え、保有株式の時価の上昇等により投資有価証券が63億8千7百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて21億5千2百万円減少し、負債合計で888億4千万円となりました。これは主に、契約負債が22億6千6百万円増加したものの、仕入債務が42億3千3百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて190億7百万円増加し、純資産合計で2,248億8千7百万円となりました。これは主に、株主資本が取締役会決議に基づく自己株式の取得により99億9千9百万円、配当金の支払いにより94億7千8百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により302億7百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が45億7千7百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.3%から70.6%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は275億4千万円となり、前連結会計年度に比べて144億2千2百万円の増加となりました。これは主に、前連結会計年度において売上高の増加を背景に売上債権の計上が増加していたことに加え、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は23億6千万円となり、前連結会計年度に比べて3億8千3百万円の支出の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は224億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べて27億6千1百万円の支出の増加となりました。これは主に、配当による支出が増加したことに加え、一部の海外子会社において短期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より43億6千2百万円増加し、755億9千5百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

azbilグループは、配当について、純資産配当率（DOE）に焦点をあてた、「安定かつその水準の向上を長期に目指す」基本方針を打ち出しております。2015年度以降、毎年着実な増配を実現しており、今後も継続した増配を目指してまいります。

現中期経営計画（2021年～2024年度）におきましては、将来の事業展開に向けた戦略的投資として、事業拡大に向けた他社との協業、出資等も積極的に展開し、先進的なグローバル開発・生産体制等の整備・強化、商品・サービスの拡充、DX推進による生産性向上や人的資本への投資等を計画し、あわせて災害等の不測の事態への対応等の事業継続性の確保に取り組んでおります。

また、ROE目標を中期経営計画で定めたうえで、「資本コストや株価を意識した経営」の実現のため、本計画期間において、投下資本利益率（ROIC）を管理指標として導入する整備を進め、事業運営・成長に必要な現預金や調達力水準を検討したうえで、今後のグループ内でのキャピタルアロケーションも見据えながら、株主資本の更なる効率化を推進してきております（2023年度azbilグループROIC10.2%（試算）、資本コスト（WACC）6.1%）。今後も成長に向けた投資を着実に実行しつつ、健全な財務基盤維持に配慮したうえで、資本の効率化を進め、上記の「基本方針」に基づき、株主の皆様への利益還元の充実に取り組んでまいります。

株主の皆様への具体的な利益配分として、2024年3月期の配当につきましては、従来は前期配当水準から1株当たり7円の増配となる1株当たり年間73円を計画しておりましたが、期末配当金を従来の公表よりさらに3円増配し、年間10円増配の1株当たり76円とさせていただき予定と変更いたしました（2024年6月25日開催の株主総会でのご承認後にお支払いする予定です）。これは、当社グループの生産・調達体制の強化やこれまで取り組んできた価格転嫁を含めた事業収益力強化施策の成果が着実に現れてきたことにより、2024年3月期は2023年11月7日公表の業績計画を上回り、売上、営業利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高業績を計上するなど堅調な業績結果を反映したものであります。この結果、指標として参照しているDOEは4.8%と改善の見込みです。

また、2025年3月期の配当につきましては、株主の皆様への一層の利益還元を進め、安定した配当水準の更なる向上を図るとの方針に基づき、当社の配当に関する指標であるDOEにつき、「当社の収益力成長にあわせて安定的に向上させる」基盤固めとしての5%台水準を実現すべく、中間配当金44円（株式分割前）、期末配当金11円（株式分割後）とさせていただき予定です。これにより、DOEは5.0%となる見込みです（当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を4株とする株式分割の実施を予定しており、株式分割前の株式数を基準に計算した場合の期末配当金は1株当たり44円、中間配当金を加えますと年間88円となり、前年度から12円の増配となります）。なお、株式分割の詳細につきましては、P.29「（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

2024年度も当社を取り巻く事業環境は不透明な状況が継続すると思われませんが、改善・強化された生産・調達体制のもと、受注残を着実に売上高に転化させ、堅調なビル関連事業の伸長に加えて、下期以降に見込まれるFA市場における需要の回復拡大を着実に取り込むことで更なる増収を計画しており、研究開発、設備投資、DXや人的資本等の成長に向けた投資を行いつつも、これまでに取り組んできた価格転嫁を含めた事業収益力強化施策により収益の向上を実現してまいります。また中長期視点でも、商品力強化、技術開発・設備投資並びに人的資本への投資強化を進め、成長のための変革を加速するとともに、市場環境の異なる事業ポートフォリオ（BA、AA、LA）による持続的な成長を展望しております。

成長に向けた投資と事業収益力強化施策等の企業体質強化に取り組みながら、当社グループは引き続き上述のとおり、株主の皆様への利益還元の継続的な充実に取り組んでまいります。

2. 経営方針

(1) 基本方針

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、社会のwell-beingの実現を通じてグループ社員全員のwell-beingを実現し、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築することにより継続的な企業価値の向上を図り、皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

このため、“技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ”、“地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」”、“体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す”の3つを基本方針に、事業収益力の強化及びグローバルな事業基盤の整備を進めつつ、これらを基にした事業成長施策を展開しております。具体的には、ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）、ライフオートメーション（LA）の3事業において、計測と制御の技術を核に、「人を中心としたオートメーション」の発想に基づく製品・サービスを提供し、お客様のニーズや社会課題の解決に貢献することで、お客様・社会とともに自らの持続的成長を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、収益性と資本効率の向上を通して、2030年度をゴールとする長期目標^{※1}として、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度を目指しております。また、この長期目標達成に向け、2024年度を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画^{※1}においては、最終年度に売上高3,000億円、営業利益360億円、営業利益率12%、ROE12%程度を達成することを目標としております。

長期目標の達成に向け、社会の環境、ニーズが大きく変化するなか、2022年8月にはグループ理念を基に「機会」と「リスク」の両面から、当社グループが長期にわたり取り組む重点課題として10のマテリアリティ項目を特定し、2023年度はダブルマテリアリティの考え方も取り入れて再確認しました。これらのマテリアリティに基づき、事業や企業活動に関する7つの項目については、SDGs（Sustainable Development Goals—持続可能な開発目標）の領域において目標を「azbilグループSDGs目標」として具体的に定めるとともに、企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務である3つの項目については、CSR活動において具体的な目標を定めております。それらの目標の達成に向けて様々な取組みを行うことで、「サステナビリティ経営^{※2}」を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2023年度も、2022年度に引き続き地政学的リスクに端を発したグローバルサプライチェーンの課題に加え、エネルギー・部品価格の高騰並びに、部品等の長納期化やインフレ等が世界経済に大きな影響を与えた年となりました。この厳しい状況下において当社グループとしましては、市場ごとに事業環境は異なるもののお客様の生産性改善ニーズ等による受注を着実に捉え、調達・生産プロセスの改善により売上を拡大するとともに、インフレ等によるコスト上昇に対し、価格転嫁対応を含む収益力強化と業務効率化の展開により過去最高業績を更新しました。

2023年度に実施してまいりました具体的な活動としましては、研究開発拠点「藤沢テクノセンター」内の新実験棟にてクラウドや人工知能を活用した先進的なシステム・ソリューションや、MEMS^{※3}技術による高機能・高性能デバイスの開発プロジェクトが進展しました。また、あらゆる業務の変革に不可欠なDXの推進も強化しました。最新のデジタル技術を活用した製品・サービスの開発から、「仕事と働き方の創造」の観点での業務の効率化・高付加価値化まで積極的に取り組んでいます。加えて、昨今注目を集めている生成AIについても業務効率の観点で活用に着手しており、

安全に利用するための基盤を整備しつつ、DXの促進を加速しています。生産面においても、2022年に竣工した中国大連生産子会社の新工場棟において全面稼働が開始されたことに続き、タイ生産子会社も2024年4月に新工場棟が竣工し、グローバルでの生産基盤の強化が進みました。さらに、成長領域における事業拡大に向け、出資を含む他社協業も継続して実施し、GX（グリーントランスフォーメーション）^{※4}の推進を通じ脱炭素社会の実現に貢献してまいりました。

収益力という観点では、これまで取り組んできた受注時の採算性改善、海外生産・調達の拡大といった収益力強化施策に加え、価格転嫁等を含めたコスト上昇への適切な対応やDXの推進を通じた業務効率化をグローバルに展開することにより、一層の収益力強化を行いました。また、資本コストを意識した経営の観点からは、投下資本利益率（ROIC）を導入したことにより、投下資本からの収益性に基づく経営資源活用の最大効率化及び事業ポートフォリオ管理を強化することで、当社グループ全体の企業価値向上に繋げてまいりました。

2024年度におきましても事業環境の構造的変化が継続することを前提に、顧客・社会の変化を支援できることがオートメーション事業の価値との考えに基づき、アズビルならではの技術・製品・サービスを活かすことのできる「新オートメーション事業」、「環境・エネルギー事業」、「ライフサイクル型事業」という3つの成長事業領域に注力し、新たな課題の解決策を提供することにより、BA、AA、LAの3事業での成長を実現してまいります。

2024年度はこれまでの変革の実績を起点に、“更なる成長に向けた変革”の年度と位置付けております。2030年度の長期目標を達成するため、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献による社会のwell-beingの実現を通じて事業を拡大するとともに、社員全員のwell-beingを実現し、その過程において社員一人ひとりが達成感と成長実感を得られるような成長を目指します。具体的には、半導体市場のような技術革新により需要が拡大する市場とカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーなど社会課題対応として需要が拡大する市場を成長市場と定義し、それらにおける“計測と制御”領域での競争優位性を高めることによる事業成長を目指します。また、継続的に競争優位性を持った商品群を創り出すため、人的資本、製品開発、生産、DXの各分野に継続した投資を実施し、コア技術の強化、人材育成、DXによる技術伝承と業務効率化を図ります。加えて、成長領域としての海外事業では、市場シェアの拡大と商品力の強化を目指します。こうした取組みを通じて、方針に掲げたサステナビリティ経営の推進に向け、ガバナンス体制の強化と企業成長の原動力でもある人的資本への投資にも積極的に取り組むことで中期経営計画の着実な達成に繋げ、各社員のwell-beingを実現します。

(4) コーポレート・ガバナンス強化に対する取組み

経営体制におけるガバナンス強化の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化を重要課題とし、取締役会の監督・監査機能強化、経営の透明性及び健全性の強化、執行の責任体制の明確化等に取り組んでまいりました。その取組みの一つとして、2022年度に指名委員会等設置会社へ移行した後も、2023年度には中長期的な業績目標の達成及び企業価値向上に向けた動機づけを目的に、インセンティブ報酬としての株式報酬の構成比率を拡大することを決定し、報酬ポリシーを改定しました。今後も取締役・執行役等の企業価値向上への意識及び株主価値の最大化への意欲を一層高め、株主の皆様との価値共有に繋げてまいります。

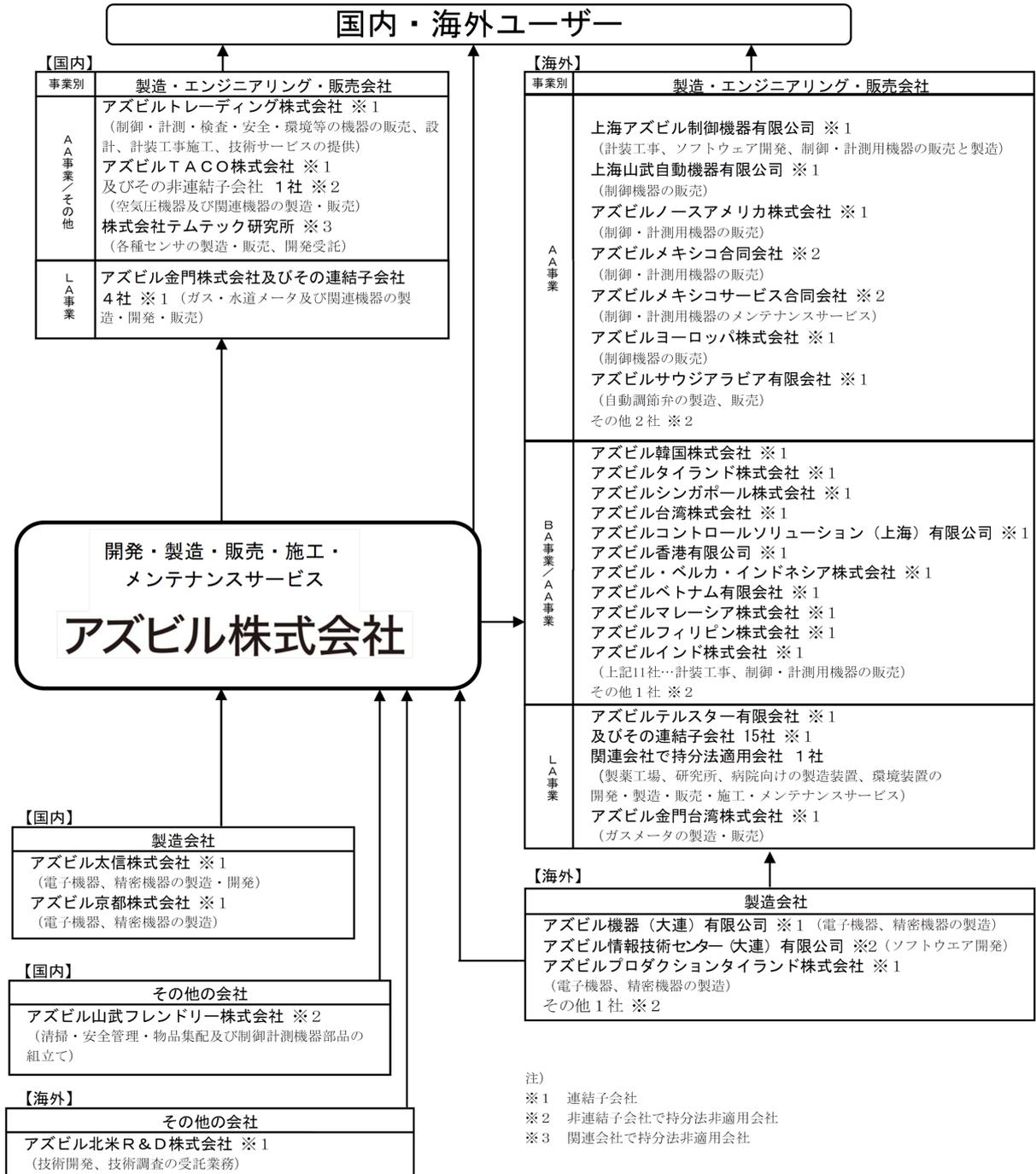
今後も多岐にわたる事業環境において不安定な状況が継続することも想定されることを前提に、持続可能な社会に向けた取組みの強化が一層重要になると認識しております。アズビルの基幹事業であるオートメーション事業は、建物、工場、ライフラインといった領域の“空間の質”を向上させながら、資源・エネルギー使用量を適正に抑制することが可能であり、我々の事業を拡大することが地球環境負荷の低減に繋がります。持続可能な社会の実現のためには、資源・エネルギー使用量を適正に抑制する仕組みを構築する必要があり、当社グループは事業を通じて、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実現してまいります。

- ※1 2021年5月14日、当社グループは長期目標、中期経営計画（2021～2024年度）を策定・公表いたしました。
- ※2 2022年8月に特定したマテリアリティと、その目標となるazbilグループSDGs目標の詳細については当社統合報告書（azbilレポート2023のP21、22）をご参照ください。
- ※3 MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）：センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基板の上に微細加工技術によって集積した機器。
- ※4 GX（グリーントランスフォーメーション）：カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会システムの変革。

3. 企業集団の状況

azbilグループは、当社と子会社54社及び関連会社2社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々の生き生きとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

以上述べた事業内容について、当社と各社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準(IFRS)については、これまでの検討の結果、将来の任意適用に向けて具体的な準備を行っておりません。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,006	71,079
受取手形	15,902	16,522
売掛金	65,431	62,039
契約資産	15,765	19,196
有価証券	16,700	8,900
商品及び製品	8,090	9,138
仕掛品	6,845	7,737
原材料	22,230	26,902
その他	7,129	7,937
貸倒引当金	△391	△433
流動資産合計	219,710	229,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,181	54,140
減価償却累計額	△29,345	△31,090
建物及び構築物(純額)	21,835	23,050
機械装置及び運搬具	20,419	22,220
減価償却累計額	△16,714	△17,555
機械装置及び運搬具(純額)	3,704	4,664
工具、器具及び備品	20,818	21,674
減価償却累計額	△18,144	△18,778
工具、器具及び備品(純額)	2,673	2,895
土地	6,514	6,573
リース資産	4,373	4,833
減価償却累計額	△1,770	△2,262
リース資産(純額)	2,603	2,570
建設仮勘定	932	1,634
有形固定資産合計	38,265	41,388
無形固定資産		
ソフトウェア	4,631	4,558
その他	1,535	1,599
無形固定資産合計	6,167	6,157
投資その他の資産		
投資有価証券	19,620	26,008
繰延税金資産	5,116	3,263
退職給付に係る資産	5	3
その他	8,140	7,994
貸倒引当金	△152	△109
投資その他の資産合計	32,730	37,160
固定資産合計	77,163	84,706
資産合計	296,873	313,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,705	20,472
短期借入金	8,812	7,468
未払法人税等	8,692	8,459
契約負債	6,748	9,014
賞与引当金	12,024	13,136
役員賞与引当金	142	226
製品保証引当金	2,947	2,318
受注損失引当金	83	53
その他	14,859	16,831
流動負債合計	79,015	77,981
固定負債		
長期借入金	3,602	1,985
再評価に係る繰延税金負債	181	181
退職給付に係る負債	1,670	1,784
役員退職慰労引当金	183	207
株式給付引当金	2,291	2,596
役員株式給付引当金	42	108
その他	4,006	3,995
固定負債合計	11,978	10,859
負債合計	90,993	88,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,617
利益剰余金	199,249	211,810
自己株式	△32,391	△32,804
株主資本合計	189,051	201,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,270	13,848
繰延ヘッジ損益	△100	△18
為替換算調整勘定	4,546	6,496
退職給付に係る調整累計額	51	50
その他の包括利益累計額合計	13,768	20,376
非支配株主持分	3,060	3,365
純資産合計	205,880	224,887
負債純資産合計	296,873	313,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	278,406	290,938
売上原価	166,467	167,964
売上総利益	111,938	122,973
販売費及び一般管理費	80,687	86,132
営業利益	31,251	36,841
営業外収益		
受取利息	233	570
受取配当金	638	776
為替差益	413	1,055
不動産賃貸料	27	30
貸倒引当金戻入額	—	45
その他	192	178
営業外収益合計	1,504	2,657
営業外費用		
支払利息	147	271
コミットメントフィー	19	20
不動産費用	38	34
事務所移転費用	249	86
貸倒引当金繰入額	59	—
その他	100	86
営業外費用合計	616	499
経常利益	32,140	38,999
特別利益		
固定資産売却益	6	5
投資有価証券売却益	2,677	2,350
受取損害賠償金	—	597
移転補償金	—	408
特別利益合計	2,683	3,361
特別損失		
固定資産除売却損	204	97
投資有価証券評価損	—	378
製品保証引当金繰入額	2,495	—
関係会社株式売却損	5	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	2,705	475
税金等調整前当期純利益	32,118	41,884
法人税、住民税及び事業税	10,279	11,151
法人税等調整額	△1,466	△236
法人税等合計	8,812	10,914
当期純利益	23,306	30,970
非支配株主に帰属する当期純利益	703	762
親会社株主に帰属する当期純利益	22,602	30,207

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	23,306	30,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	4,577
繰延ヘッジ損益	△25	81
為替換算調整勘定	2,194	2,065
退職給付に係る調整額	72	5
その他の包括利益合計	2,339	6,729
包括利益	25,645	37,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,846	36,816
非支配株主に係る包括利益	798	883

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	11,670	190,263	△23,667	188,789
当期変動額					
剰余金の配当			△8,614		△8,614
親会社株主に帰属する当期純利益			22,602		22,602
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△15,221	△15,221
自己株式の処分		0		1,495	1,495
自己株式の消却		△5,002		5,002	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,002	△5,002		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	8,986	△8,724	261
当期末残高	10,522	11,670	199,249	△32,391	189,051

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,173	△74	2,442	△16	11,524	2,827	203,141
当期変動額							
剰余金の配当							△8,614
親会社株主に帰属する当期純利益							22,602
連結子会社の決算期変更に伴う増減							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
自己株式の取得							△15,221
自己株式の処分							1,495
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	△25	2,104	67	2,243	233	2,477
当期変動額合計	97	△25	2,104	67	2,243	233	2,738
当期末残高	9,270	△100	4,546	51	13,768	3,060	205,880

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	11,670	199,249	△32,391	189,051
当期変動額					
剰余金の配当			△9,478		△9,478
親会社株主に帰属する当期純利益			30,207		30,207
連結子会社の決算期変更に伴う増減			6		6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△53			△53
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分		0		1,414	1,414
自己株式の消却		△8,175		8,175	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,175	△8,175		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	12,560	△413	12,093
当期末残高	10,522	11,617	211,810	△32,804	201,145

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	9,270	△100	4,546	51	13,768	3,060	205,880
当期変動額							
剰余金の配当							△9,478
親会社株主に帰属する当期純利益							30,207
連結子会社の決算期変更に伴う増減							6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△53
自己株式の取得							△10,002
自己株式の処分							1,414
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,577	81	1,949	△0	6,608	304	6,913
当期変動額合計	4,577	81	1,949	△0	6,608	304	19,007
当期末残高	13,848	△18	6,496	50	20,376	3,365	224,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,118	41,884
減価償却費	4,954	6,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	71
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1	△3
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	424	407
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	42	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,196	956
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	83
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,422	△646
受取利息及び受取配当金	△872	△1,347
支払利息	147	271
為替差損益 (△は益)	△475	△915
固定資産除売却損益 (△は益)	197	92
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2,676	△1,972
関係会社株式売却損益 (△は益)	5	—
移転補償金	—	△408
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△9,722	550
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,736	△5,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	943	△4,970
その他の資産の増減額 (△は増加)	△208	205
その他の負債の増減額 (△は減少)	△43	3,059
小計	20,786	37,944
利息及び配当金の受取額	859	1,311
利息の支払額	△124	△292
法人税等の支払額	△8,402	△11,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,118	27,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,743	△5,065
定期預金の払戻による収入	3,574	4,222
有価証券の取得による支出	△8,000	△2,000
有価証券の売却による収入	12,700	6,000
信託受益権の取得による支出	△1,035	△1,207
信託受益権の売却による収入	889	1,214
有形固定資産の取得による支出	△7,550	△6,348
有形固定資産の売却による収入	13	12
無形固定資産の取得による支出	△1,631	△1,340
投資有価証券の取得による支出	△858	△605
投資有価証券の売却による収入	3,289	2,743
関係会社株式の売却による収入	391	—
その他	△16	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,977	△2,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,378	300
短期借入金の返済による支出	△1,881	△2,348
長期借入れによる収入	4,806	400
長期借入金の返済による支出	△1,514	△1,685
配当金の支払額	△8,613	△9,477
リース債務の返済による支出	△568	△634
非支配株主への配当金の支払額	△575	△574
自己株式の取得による支出	△15,221	△10,002
自己株式の売却による収入	1,495	1,633
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,694	△22,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,895	1,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,658	4,618
現金及び現金同等物の期首残高	77,891	71,232
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△255
現金及び現金同等物の期末残高	71,232	75,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付制度 (J-E S O P)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付制度 (J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,781百万円、株式数 1,905,231株

当連結会計年度末

帳簿価額 3,689百万円、株式数 1,858,738株

2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社は、当社及び国内グループ会社の社員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入する全ての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「azbilグループ社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,364百万円、株式数 936,000株

当連結会計年度末

帳簿価額 2,060百万円、株式数 573,200株

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 3,302百万円

当連結会計年度末 1,633百万円

3. 株式報酬制度

当社は、取締役、執行役及び執行役員（国内非居住者を除き、社外取締役を含みます。以下「対象役員」といいます。）を対象に、株主の皆様との価値共有を図りながら企業価値の持続的な向上を図ることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

株式報酬制度に基づき設定される株式給付信託（BBT）が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象役員に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象役員の退任時となります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

役員株式給付規程に基づく対象役員への当社株式の給付に備えるため、期末における要給付見込額を引当金に計上しており、取締役及び執行役向けの役員株式給付引当金、並びに執行役員向けの株式給付引当金の計上額は、次のとおりであります。

前連結会計年度末

役員株式給付引当金 42百万円、株式給付引当金 72百万円

当連結会計年度末

役員株式給付引当金 108百万円、株式給付引当金 111百万円

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 419百万円、株式数 102,100株

当連結会計年度末

帳簿価額 401百万円、株式数 97,800株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場等の生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や住宅メカ向け住宅用全館空調システム、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野向けの製造装置/環境装置の製造販売・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディング オートメー ション事 業	アドバンス オートメー ション事 業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	128,122	102,624	47,605	278,352	53	278,406	—	278,406
セグメント間の内部売上高又は 振替高	438	1,363	309	2,111	3	2,115	△2,115	—
計	128,561	103,988	47,915	280,464	56	280,521	△2,115	278,406
セグメント利益又は損失（△）	16,074	14,579	588	31,242	△1	31,240	11	31,251
セグメント資産	82,857	84,909	36,194	203,962	2	203,965	92,908	296,873
その他の項目								
減価償却費	1,672	2,337	944	4,954	—	4,954	—	4,954
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,522	5,524	1,797	10,844	—	10,844	—	10,844
収益の分解情報								
一時点で移転される財又は サービス	30,412	84,206	32,951	147,570	53	147,623		
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	97,710	18,418	14,654	130,782	—	130,782		
顧客との契約から生じる収益	128,122	102,624	47,605	278,352	53	278,406		

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額92,908百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、
投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディ ングオート メーション事 業	アドバンス オートメー ション事業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,213	105,568	51,103	290,885	52	290,938	—	290,938
セグメント間の内部売上高又は 振替高	442	1,483	300	2,226	4	2,231	△2,231	—
計	134,655	107,052	51,404	293,112	57	293,170	△2,231	290,938
セグメント利益又は損失(△)	19,373	16,118	1,375	36,867	△20	36,846	△5	36,841
セグメント資産	86,504	91,843	37,882	216,230	2	216,233	97,494	313,728
その他の項目								
減価償却費	1,954	2,913	1,176	6,044	—	6,044	—	6,044
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,598	5,184	870	8,652	—	8,652	—	8,652
収益の分解情報								
一時点で移転される財又は サービス	34,318	85,998	36,430	156,746	52	156,799		
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	99,895	19,570	14,673	134,139	—	134,139		
顧客との契約から生じる収益	134,213	105,568	51,103	290,885	52	290,938		

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額97,494百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、
投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当社グループは、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業
を、ライフラインや生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しており、各事業において、計
測・制御機器等の製商品の販売、計装・エンジニアリングを含む請負工事の実施、並びにメンテナンス等のサービスの
提供を行っております。

製商品の販売については、主として顧客への製商品の引渡し時点において当該製商品に対する支配が顧客に移転し、
履行義務が充足されると判断していることから、製商品の引渡し時点で収益を認識しております(一時点で移転される
財)。

請負工事については、顧客仕様に基づいた機器・システム等を提供しており、エンジニアリングの進捗につれて履行
義務が充足されると判断していることから、一定の期間にわたり収益を認識しております(一定の期間にわたり移転さ
れる財)。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のために予想される総コス
トに占める割合に基づき見積っており、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

サービスの提供については、保守契約等の契約期間にわたって履行義務が充足される場合は、サービスが提供される
期間に対する提供済み期間の割合で進捗度を測定する方法に基づいて一定の期間にわたり収益を認識しております(一
定の期間にわたり移転されるサービス)。据付、調整、試運転等のサービスについては、顧客に対する当該サービスの
提供が完了した時点で収益を認識しております(一時点で移転されるサービス)。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
215,771	25,064	15,196	6,681	11,399	4,291	278,406

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
30,490	2,539	2,695	236	2,180	123	38,265

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
223,607	26,610	16,671	8,196	12,417	3,436	290,938

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
31,712	4,415	2,529	287	2,316	126	41,388

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,518円01銭	1,680円37銭
1株当たり当期純利益	168円27銭	228円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,602	30,207
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	22,602	30,207
普通株式の期中平均株式数 (千株)	134,327	132,263

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	205,880	224,887
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,060	3,365
(うち非支配株主持分 (百万円))	(3,060)	(3,365)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	202,819	221,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	133,609	131,829

4. 「株式給付制度 (J-E SOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (前連結会計年度末 1,905千株、当連結会計年度末 1,858千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (前連結会計年度 1,920千株、当連結会計年度 1,882千株)。

5. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の信託財産としてazbilグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (前連結会計年度末 936千株、当連結会計年度末 573千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (前連結会計年度 979千株、当連結会計年度 761千株)。

6. 株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (前連結会計年度末 102千株、当連結会計年度末 97千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (前連結会計年度 65千株、当連結会計年度 98千株)。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、当社株式の流動性を高め、投資家により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 141,508,184株
今回の分割により増加する株式数	: 424,524,552株
株式分割後の発行済株式総数	: 566,032,736株
株式分割後の発行可能株式総数	: 2,237,680,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	: 2024年9月13日(金)
基準日	: 2024年9月30日(月)
効力発生日	: 2024年10月1日(火)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	379円50銭	420円09銭
1株当たり当期純利益	42円07銭	57円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日(火)をもって当社現行定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更するものであります。

(2) 変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 559,420,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,237,680,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

定款変更のための取締役会決議日	: 2024年5月13日(月)
定款変更の効力発生日	: 2024年10月1日(火)

4. その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (2024年6月25日付)

① 新任取締役

取締役 市川 佐知子

取締役 吉田 寛

② 退任取締役

取締役 伊藤 武

取締役 佐久間 稔

③ 新任執行役

執行役常務 石井 秀昭

【ご参考】

アズビル株式会社 新役員体制<2024年6月25日付>

<取締役体制>

役職名	氏名	異動等
取締役会長	曾 禰 寛 純	重 任
取締役	山 本 清 博	〃
〃	横 田 隆 幸	〃
〃	勝 田 久 哉	〃
〃	藤 宗 和 香	〃
〃	永 濱 光 弘	〃
〃	アンカー ツェーハン	〃
〃	佐 藤 文 俊	〃
〃	吉 川 恵 章	〃
〃	三 浦 智 康	〃
〃	市 川 佐 知 子	新 任
〃	吉 田 寛	〃

※藤宗和香氏、永濱光弘氏、アンカー ツェーハン氏、佐藤文俊氏、吉川恵章氏、三浦智康氏、市川佐知子氏及び吉田寛氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

<執行役体制>

役職名	氏名	異動等
代表執行役社長	山 本 清 博	重 任
代表執行役副社長	横 田 隆 幸	〃
執行役常務	北 條 良 光	〃
執行役常務	濱 田 和 康	〃
執行役常務	成 瀬 彰 彦	〃
執行役常務	石 井 秀 昭	新 任

(2) 受注の状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビルディングオートメーション事業	135,311	82,877	136,782	85,572	1,470	2,694
アドバンスオートメーション事業	113,968	53,427	101,481	48,579	△12,487	△4,847
ライフオートメーション事業	49,646	20,125	51,689	22,176	2,042	2,050
報告セグメント計	298,927	156,430	289,952	156,327	△8,974	△103
その他	56	0	57	—	1	△0
消去	△2,053	△401	△2,159	△355	△105	45
連結	296,930	156,029	287,851	155,972	△9,079	△57